

「建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO」 令和5年度(2023年度)推進事業の取組結果

北 海 道

目 次

「建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO」 令和5年度(2023年度)推進事業体系図	・・・・・・・・・・ P1
「建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO」 令和5年度(2023年度)推進事業取組結果	・・・・・・・・・・ P7

「建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO」令和5年度(2023年度)推進事業体系図

項目番号(目標-施策-取組項目)			推進事業	
目標	施策	取組項目		
1 働き方改革への取組を進め、建設産業のミライをつくる	1 長時間労働の是正や休日の確保	1 早期発注の推進等による施工時期の平準化	1 早期発注や債務負担行為の適切な活用	
		2 適正・柔軟な工期設定や予算の繰越制度の活用	2 余裕期間制度や繰越制度の活用	
		3 週休2日の導入促進	3 週休2日工事の導入	
		4 労働環境改善プロジェクトの推進	4 労働環境改善プロジェクトの実施	
	2 担い手の確保・育成のための適正な利潤の確保	1 公共工事設計労務単価の適切な設定		5 適切な賃金水準を確保するための調査の実施
				6 適切な賃金水準の確保の要請
		2 予定価格の適正な設定や適切な設計変更の実施		7 早期の単価変更による、実勢を反映した労務単価による積算
				8 設計資材単価の毎月改定と予定価格の適切な設定
				9 不調・不落等の工事における見積りを活用した入札の検討
				10 遠隔地からの労働者・建設資材等の調達に伴う設計変更
				11 三者検討会の開催
				12 設計変更確認会議の実施
		3 各種円滑化ガイドラインの活用・充実	13 各種円滑化ガイドラインを活用した書面の取組	
		4 その他		14 一般競争入札の実施
				15 一般競争入札における適切な地域要件の設定
		3 建設産業の環境整備	1 働き方改革実現に向けた市町村との連携強化	
				17 市町村への総合評価落札方式の入札制度の周知
				18 担い手3法の趣旨の周知
	2 快適トイレ等、より良い就業環境の推進		19 女性が働きやすい職場環境づくり	
	3 適正な施工体制の確保や社会保険の加入等の徹底		20 安全点検推進事業 (安全パトロールの実施)	

「建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO」令和5年度(2023年度)推進事業体系図

項目番号(目標-施策-取組項目)			推進事業
目標	施策	取組項目	
1 働き方改革への取組を進め、建設産業のミライをつくる	3 建設産業の環境整備	3 適正な施工体制の確保や社会保険の加入等の徹底	21 建設業退職金共済制度実態調査
			22 一人親方等の安全及び健康の確保
			23 建設キャリアアップシステムの周知
			24 施工体制点検・確認要領に基づく点検
			25 「建設業等における構造改善推進懇談会」の開催
			26 元請及び下請企業に係る社会保険未加入対策の促進
		4 不良・不適格業者の排除	27 建設業法など関係法制度の遵守の指導
			28 「建設業法令遵守ガイドライン」及び「発注者・受注者間における建設業法令遵守ガイドライン」の周知徹底
			29 建設工事下請状況等調査
			30 建設業法に基づく監督処分等の厳正な対応
			31 建設ホットラインの活用
			32 暴力団排除の徹底
			33 指名停止等の適正な運用
		5 建設産業へのサポート体制等の充実	34 北海道建設業サポートセンターの運営
			35 メールマガジンの配信
			36 北海道中小企業総合支援センター事業費補助金
			37 移動中小企業経営相談事業
			38 中小企業総合振興基金
			39 小規模企業者等設備貸与事業
			40 高度化資金貸付事業
			41 建設業経営効率化庁内連携会議の開催

「建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO」令和5年度(2023年度)推進事業体系図

項目番号(目標-施策-取組項目)			推 進 事 業
目 標	施 策	取 組 項 目	
1 働き方改革への取組を進め、建設産業のミライをつくる	3 建設産業の環境整備	5 建設産業へのサポート体制等の充実	42 働き方改革関連特別相談窓口の設置
			43 非正規雇用労働者処遇改善支援事業
			44 中小企業労働福祉推進事業
			45 中小企業労働相談
			46 道立高等技術専門学院における建設関連人材育成
			47 中小企業競争力強化促進事業
			48 循環資源利用促進設備整備費補助金
			49 リサイクル技術研究開発補助金
			50 リサイクル産業創出事業費補助金
			51 環境・エネルギー産業総合支援事業(開発支援事業)
			52 北海道リサイクル製品認定制度・北海道リサイクルブランド認定制度
			53 北海道リサイクル製品認定支援事業費補助金
			54 リサイクルアドバイザー派遣事業
			55 道路メンテナンス事業補助
			6 その他
		57 入札参加資格審査における合併企業に対する優遇措置	
		58 中小企業者等に対する受注機会の確保	
		59 下請における道内建設企業の活用	
		60 他の機関への受注機会確保の要請	
		61 高断熱・高气密の特性を活かした住宅関連事業の拡大	
		62 既存住宅の性能向上リフォーム・流通の促進	

「建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO」令和5年度(2023年度)推進事業体系図

項目番号(目標-施策-取組項目)			推進事業		
目 標	施 策	取 組 項 目			
1 働き方改革への取組を進め、建設産業のミライをつくる	3 建設産業の環境整備	6 その他	63 サービス付き高齢者向け賃貸住宅の普及促進		
			64 循環型の住宅市場の形成		
			65 北方型住宅・きた住まいる制度の推進		
			66 防災教育、防災訓練等		
			67 中小企業向けBCP普及促進、策定支援		
			68 北海道維持管理業務連絡協議会との意見交換		
2 建設産業のミライに向け、生産性向上への取組を進める	1 ICT活用などDXの取組推進	1 ICT活用モデル工事の拡充や人材育成	69 ICTを活用した工事現場での施工や書類作成の省力化による生産性の向上		
		2 BIM/CIMの活用促進	70 CIM等の新しい設計、施工のあり方の検討		
		3 デジタル技術や新技術の活用等による生産性の向上	71 建設現場における現場打ちコンクリートの生産性の向上		
			72 プレキャスト工法活用拡大の検討		
			73 公共工事における新技術の積極的な活用		
		4 遠隔臨場やWEB会議等による業務効率化	74 モバイル端末やWEB等を活用した業務効率化		
	5 電子契約の導入等による事務の軽減	75 電子契約の導入			
	6 電子納品や工事書類の簡素化等	76 受発注者間の書類等の簡素化			
	2 生産性向上を支える人材育成と多様な人材の確保等	1 人材育成に関する研修等の促進		77 住宅技術講習会の開催	
				78 事業内職業訓練事業費補助	
				79 技能士重用制度	
				80 産業貢献賞 (労働関係功労者)	
		2 外国人など多様な人材の受入れ・確保			81 誰もが働きやすい職場環境づくり事業
					82 若年労働者雇用対策事業(北海道就業支援センター事業)

「建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO」令和5年度(2023年度)推進事業体系図

項目番号(目標-施策-取組項目)			推進事業
目標	施策	取組項目	
2 建設産業のミライに向け、生産性向上への取組を進める	2 生産性向上を支える人材育成と多様な人材の確保等	2 外国人など多様な人材の受入れ・確保	83 北海道短期おしごと情報サイト
			84 外国人材活躍促進事業
			85 戦略産業人材確保・定着支援事業委託業務
			86 男女平等参画社会づくり推進事業
			87 北の女性活躍サポート事業
			88 競争入札参加資格審査における働き方改革推進の加点措置
			89 競争入札参加資格審査における通年雇用化の実績のある企業への優遇措置
			90 競争入札参加資格審査における人材育成の加点措置
			3 担い手確保・育成推進協議会による情報共有等
		4 担い手の確保・育成等に資する競争入札の実施	92 優れた企業や現場技術者に対する表彰
			93 入札参加資格審査における技術力の評価
			94 簡易型総合評価落札方式での技術力の評価
			95 建設雇用改善優良事業所知事表彰
			96 総合評価落札方式での人づくりの取組への評価
			97 総合評価落札方式での地元地域への貢献度を評価
			98 新規雇用や若年技術者の配置を優遇した総合評価落札方式の入札実施
			99 防災協定の拡充
			100 競争入札参加資格審査における担い手確保の加点措置
			101 競争入札参加資格審査における女性の活躍推進の加点措置
			102 競争入札参加資格者を社会保険等の加入者に限定
			103 競争入札参加資格審査における地域社会の維持活動等の加点措置

「建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO」令和5年度(2023年度)推進事業体系図

項目番号(目標-施策-取組項目)			推進事業
目標	施策	取組項目	
2 建設産業のミライに向け、生産性向上への取組を進める	2 生産性向上を支える人材育成と多様な人材の確保等	5 その他	104 冬期増嵩経費措置事業
			105 季節労働者通年雇用促進地域対策事業
3 魅力あふれる建設産業を発信し、ミライの担い手をつくる	1 建設産業の魅力発信	1 SNS等を活用した建設現場の魅力の発信	106 SNS等による情報発信
			2 各地域における魅力発信イベントの開催
		108 住宅、社会資本整備等のパネル展の開催	
		109 高校生建築デザインコンクール事業	
		3 新たな魅力を創造する取組の促進	110 新たな魅力発信の取組
		4 移住促進施策と連動した建設産業の魅力発信	111 道外大学生U・Iターン促進事業
			112 北海道U・Iターンフェア(合同企業説明会)
			113 UIターン新規就業支援事業
			114 北海道移住受入体制強化事業
			115 北海道移住促進プロモーション事業
	2 建設産業への理解促進	1 幅広い世代等への理解促進	116 建設産業担い手対策推進事業(役割や魅力発信の取組)
			2 高校生との意見交換会や就業体験の実施
		118 学生等を対象とした建設現場見学会への支援	
		119 高校生就業体験活動推進事業	
3 ICT体験講習会の開催	120 建設産業担い手対策推進事業(ICT体験講習会)		
4 ゼロカーボン北海道の実現に向けた取組を発信	121 「ゼロカーボン北海道」に資する工事現場での取組		

「建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO」令和5年度(2023年度)推進事業取組結果

項目番号	推進事業	事業概要	令和5年度			
			具体的な取組内容等	取組結果 (下段():建設業)	所管部署	振興局所管部署 (窓口等)
1-1-1	1 早期発注や債務負担行為の適切な活用	早期発注や債務負担行為の適切な活用により計画的な発注に努める。	振興局発注工事(農業部門)における債務負担行為の活用件数	11件	農政部事業調整課	調整係
			振興局発注工事(水産林務部門)における債務負担行為の活用件数	87件	水産林務部総務課	管理係
			建設管理部発注工事における債務負担行為の活用件数	456件	建設部建設管理課	工事管理係
			建築局発注工事における債務負担行為の活用件数	86件	建設部計画管理課	契約係 計画係
1-1-2	2 余裕期間制度や繰越制度の活用	余裕期間制度や繰越制度の活用に努める。	振興局発注工事(農業部門)におけるフレックス工期等の活用件数及び繰越制度の活用件数	2件	農政部事業調整課	調整係
			振興局発注工事(水産林務部門)におけるフレックス工期等の活用件数及び繰越制度の活用件数	231件	水産林務部総務課	管理係
			建設管理部発注工事におけるフレックス工期等の活用件数及び繰越制度の活用件数	1,813件	建設部建設管理課	工事管理係
			建築局発注工事における繰越制度の活用件数	0件	建設部計画管理課	契約係 計画係
1-1-3	3 週休2日工事の導入	建設産業における労働環境改善のため、週休2日工事を導入する。	週休2日工事(モデル工事の達成率)	100%	農政部事業調整課	調整係
			週休2日工事(モデル工事の達成率)	94.8%	水産林務部総務課	管理係
			週休2日工事(モデル工事の達成率)	99.9%	建設部建設管理課	技術管理係
			週休2日工事(モデル工事の達成率)	96%	建設部計画管理課	計画係
1-1-4	4 労働環境改善プロジェクトの実施	土日の作業となる依頼や勤務時間外の打合せを行わない取組により、労働環境を改善する。(全工事を対象とし、抽出したアンケートを実施)	発注者側達成率 受注者側達成率	92% 98%	建設部建設管理課	技術管理係
1-2-1	5 適切な賃金水準を確保するための調査の実施	労働市場の実勢価格を適切かつ迅速に設計労務単価へ反映させるための調査を実施する。	調査職種数	51件	建設部建設管理課	積算管理係
1-2-1	6 適切な賃金水準の確保の要請	公共工事設計労務単価の改定時に、技能労働者への適切な賃金水準の確保の要請を行う。	業界団体に対する文書での要請件数	22件	建設部建設管理課	工事管理係

「建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO」令和5年度(2023年度)推進事業取組結果

項目番号	推進事業	事業概要	令和5年度			
			具体的な取組内容等	取組結果 (下段():建設業)	所管部署	振興局所管部署 (窓口等)
1-2-2	7 早期の単価変更による、実勢を反映した労務単価による積算	労働市場の実勢価格を適切かつ迅速に設計労務単価へ反映させるための調査を実施する。	調査職種数	51件	建設部建設管理課 積算管理係	
1-2-2	8 設計資材単価の毎月改定と予定価格の適切な設定	設計資材単価について毎月改定を行い、適切な予定価格の設定に努める。	発注工事件数	1,861件	建設部建設管理課 積算管理係	
1-2-2	9 不調・不落等の工事における見積りを活用した入札の検討	積算価格と実勢価格に乖離が見られる場合、入札参加者から見積りを求め予定価格に反映させることにより、円滑な事業の執行や受注者の適正な利潤の確保を図る。	見積活用方式試行工事件数	1件	建設部建設管理課 積算管理係	
1-2-2	10 遠隔地からの労働者・建設資材等の調達に伴う設計変更	労働者や建設資材等のひっ迫が生じ、やむを得ず遠隔地から調達せざるを得ない場合、実態を反映して設計変更することにより、受注者の適正な利潤の確保を図る。	設計変更件数	10件	農政部事業調整課 調整係	
			設計変更件数	3件	水産林務部総務課 管理係	
			設計変更件数	26件	建設部建設管理課 積算管理係	
1-2-2	11 三者検討会の開催	道発注工事において、工事を円滑に施工するため、工事施工前に発注者、施工者、設計者による施工条件や設計の考え方などの確認を行う三者検討会を開催する。(開催を必要とする工事において全件実施)	三者検討会	400回	建設部建設管理課 技術管理係	
1-2-2	12 設計変更確認会議の実施	適切な設計変更手続きや工事完成検査が円滑に行われるよう、受発注者間で設計変更内容や工事書類の簡素化等について確認共有するため、設計変更確認会議を開催する。(全工事対象)	設計変更確認会議	850回	建設部建設管理課 技術管理係	
1-2-3	13 各種円滑化ガイドラインを活用した書面の取組	「工事施工円滑化ガイドライン」や「委託業務円滑化ガイドライン」を活用し、各種手続きを書面により速やかに実施することを通じて、工事や調査・設計業務等の円滑化を図る。	「工事施工円滑化ガイドライン」「委託業務円滑化ガイドライン」の活用	10建管	建設部建設管理課 技術管理係	
1-2-4	14 一般競争入札の実施	入札手続きの客観性・透明性をより高め公正な競争を促進させる観点から、一般競争入札を実施する。	振興局発注工事(農業部門)のうち、条件付一般競争入札及び制限付一般競争入札の実施件数	476件	農政部事業調整課 調整係	
			振興局発注工事(水産林務部門)のうち、条件付一般競争入札及び制限付一般競争入札の実施件数	357件	水産林務部総務課 管理係	
			建設管理部発注工事のうち、条件付一般競争入札及び制限付一般競争入札の実施件数	1,610件	建設部建設管理課 工事管理係	
			建築局発注工事のうち、条件付一般競争入札、制限付条件付一般競争入札及び一般競争入札の実施件数	218件	建設部計画管理課 契約係	

「建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO」令和5年度(2023年度)推進事業取組結果

項目番号	推進事業	事業概要	令和5年度			
			具体的な取組内容等	取組結果 (下段():建設業)	所管部署	振興局所管部署 (窓口等)
1-2-4	15 一般競争入札における適切な地域要件の設定	入札手続きの客観性・透明性をより高め公正な競争を促進させる観点から、一般競争入札の適切な活用を図ることとしているが、この活用に当たっては、競争性を確保しつつ入札の参加要件として地域要件を設定することにより、道内中小建設企業の受注機会の確保に努める。	振興局発注工事(農業部門)のうち、制限付一般競争入札の実施件数 (うち道内中小企業が受注した件数)	476件 (468件)	農政部事業調整課 調整係	
			振興局発注工事(水産林務部門)のうち、制限付一般競争入札の実施件数 (うち道内中小企業が受注した件数)	357件 (357件)	水産林務部総務課 管理係	
			建設管理部発注工事のうち制限付一般競争入札の実施件数 (うち道内中小建設企業が受注した件数)	1,609件 (1,564件)	建設部建設管理課 工事管理係	
			建築局発注工事のうち、制限付一般競争入札の実施件数 (うち道内中小企業が受注した件数)	77件 (77件)	建設部計画管理課 契約係	
1-3-1	16 市町村との連携強化	発注者協議会・地方部会において、国、道と市町村との情報交換や連絡調整、課題への対応等各種施策の推進を行うなど市町村との連携の強化を図る。	北海道ブロック発注者協議会 ・開発局、北海道、札幌市の三者による会議	1回	建設部建設管理課 技術管理係	
1-3-1	17 市町村への総合評価落札方式の入札制度の周知	市町村等が参加する会議等を通じ、市町村に総合評価落札方式の入札制度を周知する。	北海道公共工事契約業務連絡協議会	1回	建設部建設管理課 技術管理係	
1-3-1	18 担い手3法の趣旨の周知	市町村等が参加する会議等を通じ、市町村に担い手3法改正の趣旨を周知する。	北海道ブロック発注者協議会 ・全道のすべての市町村が参加する北海道ブロック発注者協議会地方部会	2回	建設部建設管理課 技術管理係	
1-3-2	19 女性が働きやすい職場環境づくり	建設現場を男女とも働きやすい職場環境へ改善するため、「快適トイレ」を男女別で設置する。	快適トイレ設置工事数	393件	農政部事業調整課 調整係	
			快適トイレ設置工事数	218件	水産林務部総務課 管理係	
			快適トイレ設置工事数	1,366件	建設部建設管理課 積算管理係	
			快適トイレ設置工事数	74件	建設部計画管理課 計画係	

「建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO」令和5年度(2023年度)推進事業取組結果

項目番号	推進事業	事業概要	令和5年度			
			具体的な取組内容等	取組結果 (下段():建設業)	所管部署	振興局所管部署 (窓口等)
1-3-3	20 安全点検推進事業 (安全パトロールの実施)	建設工事現場における安全管理意識の高揚を啓発するため、道発注の建設工事現場において、安全パトロールを実施し、施工体制や安全対策等の適正化について指導・啓発を行う。	全道一斉安全パトロール	31現場	農政部事業調整課	調整係
			随時実施	26現場	水産林務部総務課	管理係
			建設工事安全パトロール (10建設管理部)	148現場	建設部建設管理課	建設業係
			営繕工事施行現場安全パトロール ・施工体制、現場安全対策の点検・指導	3現場	建設部計画管理課	契約係
1-3-3	21 建設業退職金共済制度実態調査	建設現場に従事する季節労働者等の福祉制度である建設業退職金共済制度の加入状況等を把握するため、道発注の建設工事現場において、実態調査を実施する。	元請	40社	水産林務部総務課	管理係
			下請	92社		
1-3-3	22 一人親方等の安全及び健康の確保	建設業団体や道発注工事の受注者に対して、一人親方等に対する労災保険の特別加入制度の周知を図る。	「建設工事の適正な施工の確保について」により建設業団体へ周知	2団体	農政部事業調整課	調整係
			建設業団体へ周知	2団体	水産林務部総務課	管理係
			(盆暮れ通知先) 契約締結時に受注者に対し、一人親方等に対する労災保険の特別加入制度の周知について通知	29団体	建設部建設管理課	建設業係 工事管理係
1-3-3	23 建設キャリアアップシステムの周知	建設キャリアアップシステムの加入促進を図るため、建設企業団体等を通じ周知を行う。	建設企業団体等への周知	29団体	建設部建設管理課	建設業係
1-3-3	24 施工体制点検・確認要領に基づく点検	工事現場等における施工体制の点検・確認を行い、建設業法違反等が認められたときは、許可行政庁に通知する。	全道一斉安全パトロール	33現場	農政部事業調整課	調整係
			随時実施	26現場	水産林務部総務課	管理係
			建設工事安全パトロール (10建設管理部)	148現場	建設部建設管理課	建設業係
			営繕工事施行現場安全パトロール ・施工体制、現場安全対策の点検・指導	3現場	建設部計画管理課	契約係
1-3-3	25 「建設業等における構造改善推進懇談会」の開催	建設業等の構造改善の推進や、総合工事業、専門工事業等の建設企業団体の自主的な協議の場づくりへの支援として懇談会を開催する。	懇談会開催	1回	建設部建設管理課	建設産業振興係

「建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO」令和5年度(2023年度)推進事業取組結果

項目番号	推進事業	事業概要	令和5年度			
			具体的な取組内容等	取組結果 (下段():建設業)	所管部署	振興局所管部署 (窓口等)
1-3-3	26 元請及び下請企業に係る社会保険未加入対策の促進	道発注の建設工事において、元請企業と二次以下を含む全ての下請企業を原則、社会保険加入企業に限定する。	道が定める契約約款の規定に基づき全庁体制で取組	契約約款の規定に基づき社会保険加入企業に限定している。	農政部事業調整課 調整係	
			道が定める契約約款の規定に基づき全庁体制で取組	契約約款の規定に基づき社会保険加入企業に限定している。	水産林務部総務課 管理係	
			道で使用する建設工事請負標準契約書に基づき全庁で実施	標準契約書に基づき社会保険加入企業に限定している。	建設部建設管理課 工事管理係	
			道が定める契約約款の規定に基づき全庁体制で取組 ・文書により建設企業団体等へ啓発 ＜周知事項＞社会保険未加入対策について	契約約款の規定に基づき社会保険加入企業に限定している。	建設部建設管理課 建設業係	
			道が定める契約約款の規定に基づき全庁体制で取組	契約約款の規定に基づき社会保険加入企業に限定している。	建設部計画管理課 契約係	
1-3-4	27 建設業法など関係法制度の遵守の指導	建設工事安全パトロール等の実施を通して、建設業法・労働安全衛生法などの関係法令の遵守の指導を強化する。	パトロールの実施時に施工体制、現場安全対策の点検等とともに、関係法令遵守の指導を行う。	148件	建設部建設管理課 建設業係	
1-3-4	28 「建設業法令遵守ガイドライン」及び「発注者・受注者間における建設業法令遵守ガイドライン」の周知徹底	建設工事の適正な施工、元請下請関係の適正化など建設業の健全な発展を促進するため、業界団体等へガイドラインの周知徹底を図る。	道ホームページ「建設企業の皆様に知っておいていただきたいこと」に掲載し、周知を図る。 文書により建設企業団体等へ啓発	29団体	建設部建設管理課 建設業係	
1-3-4	29 建設工事下請状況等調査	元請下請関係における契約関係の適正化を図るため、道発注の建設工事において元請下請間の契約状況等の調査・指導を行う。	調査数(元請)	34社	農政部事業調整課 調整係	
			調査数(下請)	35社		
			調査数(元請)	26社	水産林務部総務課 管理係	
			調査数(下請)	67社		
			調査数(元請)	158社	建設部建設管理課 工事管理係	
			調査数(下請)	305社		
			調査数(元請)	23社	建設部計画管理課 契約係	
調査数(下請)	3社					

「建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO」令和5年度(2023年度)推進事業取組結果

項目番号	推進事業	事業概要	令和5年度			
			具体的な取組内容等	取組結果 (下段():建設業)	所管部署	振興局所管部署 (窓口等)
1-3-4	30 建設業法に基づく監督処分の厳正な対応	不正行為を行った建設企業に対し、建設業法に基づく監督処分等を厳正に行う。	監督処分	3者	建設部建設管理課 建設業係	
1-3-4	31 建設ホットラインの活用	建設工事請負契約上のトラブルに関する相談等に対して、適切な助言を行う。	相談件数 (うち 建設部) (うち 振興局)	49件 (47件) (2件)	建設部建設管理課 建設業係	
1-3-4	32 暴力団排除の徹底	「北海道暴力団の排除の推進に関する条例」により、道発注工事からの暴力団関係建設企業の排除や暴力団員等による不当介入の排除を徹底する。	入札参加除外措置	0件	環境生活部道民生 活課 農政部事業調整課 調整係 水産林務部総務課 管理係 建設部建設管理課 工事管理係 建設部計画管理課 契約係	
1-3-4	33 指名停止等の適正な運用	不正行為等を行った建設企業に対して、指名停止等により厳正に対処し、公正な競争を妨げたり、公共工事の品質確保や適正な施工体制の確保等の支障となる不良・不適格業者の排除に努める。	指名停止措置を行った業者数 (うち工事関係業者) 資格消滅・参加排除とした業者数 (うち工事関係業者)	21社 (15社) 0社 (0社)	建設部建設管理課 工事管理係 農政部事業調整課 調整係 水産林務部総務課 管理係	
1-3-5	34 北海道建設業サポートセンターの運営	建設産業支援の総合的な窓口である「北海道建設業サポートセンター」において各種支援施策などの情報提供や、中小企業診断士、公認会計士による指導・助言などを行う。	建設業相談業務 (専門家による相談業務) サポートセンター会議	198件 (197件) 1件	建設部建設管理課 建設産業振興係	
1-3-5	35 メールマガジンの配信	建設産業の役割、重要性の発信や、各種支援施策などの情報をタイムリーに提供するため、メールマガジン「建設業チャレンジ通信『道知るべ』」を発行する。	メールマガジン発行	11件	建設部建設管理課 建設産業振興係	

「建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO」令和5年度(2023年度)推進事業取組結果

項目番号	推進事業	事業概要	令和5年度			
			具体的な取組内容等	取組結果 (下段():建設業)	所管部署	振興局所管部署 (窓口等)
1-3-5	36 北海道中小企業総合支援センター事業費補助金	中小企業・小規模事業者の経営資源の確保等を支援するため、中小企業支援法に基づき(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う総合相談等の支援事業に助成する。	総合相談窓口 ・総合相談 ・弁護士相談 専門家派遣事業 取引拡大支援事業 ・ビジネスマッチング事業 ・受発注情報収集提供事業 ・商談会等開催事業	17,652件 (760件) - 件 (- 件) 10回 (- 回) 6回 350企業 2回	経済部中小企業課 経営支援係	
1-3-5	37 移動中小企業経営相談事業	中小企業者に対し道の融資制度、経営指導事業の周知を図るとともに、個別企業ごとに金融の相談及び経営に関する助言・指導等を行い、中小企業の経営の安定、金融の円滑化を図る。	相談会等の実施	0回	経済部中小企業課 金融係 経営支援係	
1-3-5	38 中小企業総合振興基金	金融機関に資金を預託し、金融機関は道が定める融資条件で事業者に融資することで、中小企業者に対する円滑な融資を促進する。	【融資対象者】 ・道内に事業者を有する中小企業等 ・許認可等を有する事業にあってはその許認可を受けている者 ・北海道信用保証協会の保証対象業種に属する事業を営んでいる者 【資金の種類】 ・ライフステージ対応資金 ・経済環境変化対応資金 ・一般経営資金 【融資条件】 融資限度額 2,000万円～16億円 融資期間 20年以内 融資利率 1.0%～2.1%	3,747百万円 88,777百万円 41,321百万円	経済部中小企業課 金融係	
1-3-5	39 小規模企業者等設備貸与事業	小規模企業者等の創業又は経営の革新に必要な設備の導入を支援するため、(公財)北海道中小企業支援センターが設備を購入し、小規模企業者等に設備を割賦販売またはリースで貸与する。	設備貸与事業	46件 (13件) 592,435千円 (168,538千円)	経済部中小企業課 高度化資金係	
1-3-5	40 高度化資金貸付事業	中小企業者が設立した事業協同組合等が、事業の共同化等、中小企業の経営基盤強化を目的として必要な施設を整備する場合に、北海道が長期・低利の資金を直接貸付ける。	貸付事業	0件 0千円 (0件) (0千円)	経済部中小企業課 高度化資金係	
1-3-5	41 建設業経営効率化庁内連携会議の開催	「建設業経営効率化庁内連携会議」の開催により、道庁内における「建設業経営効率化」の取組を推進する。	建設業経営効率化庁内連携会議	0回	建設部建設管理課 工事管理係	

「建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO」令和5年度(2023年度)推進事業取組結果

項目番号	推進事業	事業概要	令和5年度			
			具体的な取組内容等	取組結果 (下段():建設業)	所管部署	振興局所管部署 (窓口等)
1-3-5	42 働き方改革関連特別相談窓口の設置	働き方改革に関する地域の中小企業等の相談対応の強化を図るため、本庁及び各(総合)振興局に相談窓口を設置し、国と連携した専門家による助言・相談等を行う。	働き方改革関連特別相談窓口 相談件数	16箇所 8件	経済部雇用労政課 就業環境係	各(総合)振興局商工労働観光課
1-3-5	43 非正規雇用労働者処遇改善支援事業	非正規雇用労働者の処遇を改善するため、従業員の正規化や最低賃金の引き上げ、同一労働同一賃金への対応といった事業者への専門家による個別支援を実施する。	個別支援	60件 (16件)	経済部雇用労政課 就業環境係	
1-3-5	44 中小企業労働福祉推進事業	労働時間短縮並びに男女間の就業環境の格差解消をはじめ、重要な労働問題のテーマ等について、中小企業の事業主や労働者に対して普及啓発を行い、中小企業における労働福祉の向上を図るとともに、職業病・労働災害を防止し労働者の安全と健康を確保するため、意見交換等を実施する。	労働問題セミナーの開催	23回	経済部雇用労政課 就業環境係	
1-3-5	45 中小企業労働相談	労使からの相談に対応するため、労働相談ホットラインによる相談業務を委託により実施するとともに、全道15カ所に中小企業労働相談所を設置する。	労働相談件数	1,092件	経済部雇用労政課 就業環境係	■労働ホットライン :0120-81-6105 ■中小企業労働相談所 :各(総合)振興局商工労働観光課、後志総合振興局小樽商工労働観光事務所
1-3-5	46 道立高等技術専門学院における建設関連人材育成	○建築技術科(札幌、函館、旭川、北見、帯広、釧路)における技能者の育成 ・2年間の施設内訓練により建築大工等を養成 ○能力開発セミナーによる建設関連企業在職者のスキルアップ	建築技術科における技術者養成 ・R5.3末現在在籍数 能力開発セミナー ・R5年度計画では、建築製図科、管工事科、電気工事科などのコースを実施予定(9コース、135名) 委託訓練による求職者を対象とした建設分野の人材育成 ・R5年度計画では、建設分野の訓練を8コース 定員115名で実施予定 ・うち、技能、企業実習、座学を組み合わせた建設人材育成コースは1コース(15名)設定。	1年26名 2年19名 8コース 84名 4コース 42名 0コース 0名	経済部産業人材課 公共訓練係 産業訓練係	

「建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO」令和5年度(2023年度)推進事業取組結果

項目番号	推進事業	事業概要	令和5年度			
			具体的な取組内容等	取組結果 (下段():建設業)	所管部署	振興局所管部署 (窓口等)
1-3-5	47 中小企業競争力強化促進事業	中小企業の競争力の強化を促進するため、「北海道産業振興条例(通称)」に基づき中小企業等が行う製品開発や市場開拓、人材育成等の取組を支援する。	中小企業競争力強化促進事業費 ・マーケティング支援事業 限度額200万円 助成率1/2以内 ・コンサルタント等招へい支援事業 限度額100万円 助成率1/2以内 ・産業人材育成・確保支援事業 限度額50万円(育成事業)、60万円(確保事業) 助成率1/2以内 ・市場対応型製品開発支援事業 限度額300万円(又は500万円) 助成率1/2以内	8件 (1件) 7,674千円 (1,188千円) 1件 (0件) 1,000千円 (0千円) 4件 (2件) 674千円 (674千円) 8件 (0件) 22,494千円 (0千円)	経済部産業振興課 産業企画係	
1-3-5	48 循環資源利用促進設備整備費補助金	産業廃棄物の排出事業者・リサイクル事業者が行うリサイクル設備等の整備に補助する。	循環資源利用促進設備整備費補助	18件 (-件) 628,985千円 (-千円)	環境生活部循環型社会推進課 企画調整係	
1-3-5	49 リサイクル技術研究開発補助金	概ね3年以内(具体的な計画が明確なものに限ってはそれ以上も可)の事業化を前提に行われる産業廃棄物のリサイクル等に係る研究開発に補助する。	リサイクル技術研究開発補助	0件 (0件) 0千円 (0千円)	環境生活部循環型社会推進課 企画調整係	
1-3-5	50 リサイクル産業創出事業費補助金	道内事業者等が行う産業廃棄物を利用したリサイクル製品等の事業化に向けた調査研究(実証実験や市場調査)に対する支援を行う。	リサイクル製品の改良・市場調査費等の補助 ・補助率:3/4~1/2以内 ・補助限度額:500万円(市場調査のみの場合は200万円)	1件 (0件) 679千円 (0千円)	経済部ゼロカーボン産業課 新産業係	
1-3-5	51 環境・エネルギー産業総合支援事業(開発支援事業)	省エネルギーや新エネルギーの開発・導入に資する製品・サービスを提供する道内事業者による技術開発や実証研究等に対する支援を行う。	省エネ、新エネ関連に係る技術開発・実証試験等の補助 ・補助率:2/3以内 ・補助限度額:300~1,000万円	2件 (0件) 4,209千円 (0千円)	経済部ゼロカーボン産業課 新産業係	
1-3-5	52 北海道リサイクル製品認定制度・北海道リサイクルブランド認定制度	道内で製造加工された一定の基準を満たすリサイクル製品を認定する。	認定製品数	14製品 (12製品)	環境生活部循環型社会推進課 企画調整係	

「建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO」令和5年度(2023年度)推進事業取組結果

項目番号	推進事業	事業概要	令和5年度				
			具体的な取組内容等	取組結果 (下段():建設業)	所管部署	振興局所管部署 (窓口等)	
1-3-5	53 北海道リサイクル製品認定支援事業費補助金	北海道リサイクル製品認定に係る品質、環境保全性への配慮に関する基準の適合を証明するために実施する試験分析経費を補助する。	認定・更新申請に係る試験分析費用の一部を補助	47千円 (- 千円)	環境生活部循環型 社会推進課	企画調整係	
1-3-5	54 リサイクルアドバイザー派遣事業	産業廃棄物のリサイクル等に取り組む道内中小企業や地域、団体が主催するリサイクル啓発講座などに対し、技術的・専門的な指導・助言やリサイクルに関する講演などを行うアドバイザー等の派遣等を実施する。	アドバイザーの派遣	1件 (- 件)	環境生活部循環型 社会推進課	企画調整係	
1-3-5	55 道路メンテナンス事業補助	インフラの再構築のため、橋梁定期点検等及びそれに基づく修繕・更新を実施する。	橋梁等の定期点検等	119箇所	水産林務部総務課	管理係	
			橋梁等の定期点検等	473箇所	建設部道路課	道路計画係	
1-3-6	56 経常建設共同企業体の活用	経常建設共同企業体の結成により、継続的な協業関係を確保し、経営力や施工力の強化に取り組む企業の活用を図る。	農業土木の資格決定件数	172件	農政部事業調整課	調整係	
			水産土木及び森林土木の資格決定件数	101件	水産林務部総務課	管理係	
			一般土木、舗装、建築、電気及び管の資格決定件数	169件	建設部建設管理課	工事管理係	
1-3-6	57 入札参加資格審査における合併企業に対する優遇措置	真に経営力・技術力の強化に資するための合併等に対し、入札参加資格の優遇措置を行う。	優遇措置	1件	農政部事業調整課	調整係	
			優遇措置	0件	水産林務部総務課	管理係	
			優遇措置	0件	建設部建設管理課	工事管理係	
1-3-6	58 中小企業者等に対する受注機会の確保	「中小企業者等に対する受注機会の確保に関する推進方針」に基づき、公共工事に関する発注にあたり、道内中小建設企業の受注機会の確保・拡大に努める。	中小企業者等との契約実績(R5上期) ※政府調達契約を除く	96.2%	経済部中小企業課	小規模企業係	
1-3-6	59 下請における道内建設企業の活用	道発注工事の受注者に対して、道内の建設企業を下請に選定するよう要請する。	契約時に受注者に要請	527件	農政部事業調整課	調整係	
			契約時に受注者に要請	357件	水産林務部総務課	管理係	
			契約時に受注者に要請	1,861件	建設部建設管理課	工事管理係	
			契約時に受注者に要請	218件	建設部計画管理課	契約係	

「建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO」令和5年度(2023年度)推進事業取組結果

項目番号	推進事業	事業概要	令和5年度			
			具体的な取組内容等	取組結果 (下段():建設業)	所管部署	振興局所管部署 (窓口等)
1-3-6	60 他の機関への受注機会確保の要請	国、JR北海道、東日本高速道路(株)、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構鉄道建設本部北海道新幹線建設局などの発注機関に対し、道内中小建設企業の受注機会の拡大のための措置を講ずるよう要請する。	発注機関に対する要請	7月実施(3機関) 8月実施(1機関)	建設部建設管理課 調整係	
1-3-6	61 高断熱・高気密の特性を活かした住宅関連事業の拡大	住宅見本市への出展や欧露部との寒冷地建築地域間交流などにより、高断熱・高気密の特性を活かした住宅関連事業の道外・海外市場への販路拡大を促進する。	北国の住まいづくりパネル展 ほっかいどう住宅フェア2023の開催・出展	1回 1回	建設部建築指導課 普及推進係	
1-3-6	62 既存住宅の性能向上リフォーム・流通の促進	既存住宅のバリアフリー、省エネルギー、耐震性能などの基本性能の向上を図り、良質な住宅ストックの形成を進めるため、改修技術の普及を図る。	パンフレットの作成 リフォーム普及啓発資料の配布	WEBで常時紹介	建設部建築指導課 企画係	
1-3-6	63 サービス付き高齢者向け賃貸住宅の普及促進	民間事業者等に対してサービス付き高齢者向け賃貸住宅の普及促進を図る。	道内の新規登録件数	3件	建設部建築指導課 普及推進係	
1-3-6	64 循環型の住宅市場の形成	既存住宅の現況調査、改修等施工履歴情報の記録保管、住宅品質情報の提供などにより、質の高い既存住宅流通の促進に取り組む。	きた住まいるサポートシステムの運用	WEBで常時紹介	建設部建築指導課 企画係	
1-3-6	65 北方型住宅・きた住まいる制度の推進	北海道にふさわしい質の高い住宅である「北方型住宅」の推進と建築技術の向上を図り、良質な住宅ストックの形成を支援する。	きた住まいるメンバーの新規登録数	15件	建設部建築指導課 企画係	
1-3-6	66 防災教育、防災訓練等	市町村や関係機関の連携による実践的な訓練を通じ、災害応急対策の一層の迅速化、的確化を図るほか、訓練を通じ広く一般住民等への防災意識の高揚を図る。	北海道防災総合訓練への参加団体数	66団体 (0団体)	総務部危機対策課 教育訓練係	
1-3-6	67 中小企業向けBCP普及促進、策定支援	道と包括連携協定を締結する民間企業とのセミナー開催など、道内中小企業に対する取組促進を図る。	セミナー開催 「北海道版BCP策定の手引き」を配布	1回 HPで常時公表	経済部中小企業課 経営支援係	
1-3-6	68 北海道維持管理業務連絡協議会との意見交換	住民が安全で安心して暮らせる道路・河川等の維持管理体制を確立するため、当該協議会との意見交換を実施する。	意見交換会の開催	3回	建設部維持管理防 災課	治水維持係
2-1-1	69 ICTを活用した工事現場での施工や書類作成の省力化による生産性の向上	ICT建設機械での施工、遠隔臨場による工事現場の確認等、ICTの活用により生産性の向上を図る。	ICT活用工事 遠隔臨場活用工事	121件 85件	建設部建設管理課	技術管理係 積算システム係
2-1-2	70 CIM等の新しい設計、施工のあり方の検討	CIM等の新しい設計、施工のあり方を検討する。	新しい設計・施工のあり方	引き続き検討中	建設部建設管理課	技術管理係
2-1-3	71 建設現場における現場打ちコンクリートの生産性の向上	熟練した技能を必要とせず、施工効率の高い「機械式鉄筋定着工法」、「機械式継手工法」、「流動性の高いコンクリート」の活用を図る。	測量調査設計業務等共通仕様書	10建管	建設部建設管理課	技術管理係

「建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO」令和5年度(2023年度)推進事業取組結果

項目番号	推進事業	事業概要	令和5年度			
			具体的な取組内容等	取組結果 (下段():建設業)	所管部署	振興局所管部署 (窓口等)
2-1-3	72 プレキャスト工法活用拡大の検討	建設現場の省力化を図るため、コンクリート構造物のプレキャスト化を推進する。	測量調査設計業務等共通仕様書	10建管	建設部建設管理課 技術管理係	
2-1-3	73 公共工事における新技術の積極的な活用	建設工事のコスト縮減、安全・安心の確保、環境保全やリサイクルの推進などの新技術情報を募集し、道発注工事において積極的な活用に努める。	新技術の活用件数	168件	建設部建設管理課 技術管理係	
2-1-4	74 モバイル端末やWEB等を活用した業務効率化	モバイル端末等による遠隔臨場やWEBを活用した受発注者の会議並びに打合せを行い業務の効率化を図る。	活用件数	85件	建設部建設管理課 積算システム係	
2-1-5	75 電子契約の導入	電子契約の導入等により事務の軽減を図る。	契約件数	1,022件	建設部建設管理課 工事管理係	
2-1-6	76 受発注者間の書類等の簡素化	工事完成前に受注者と発注者が一堂に会し開催する設計変更確認会議において、工事書類の簡素化等について確認・共有することにより、生産性の向上を図る。	土木工事共通仕様書	10建管	建設部建設管理課 技術管理係	
2-2-1	77 住宅技術講習会の開催	住宅建設に携わる技術者の技術力向上を図るため、講習会等を開催する。	講習会の開催	1回	建設部建築指導課 企画係	
2-2-1	78 事業内職業訓練事業費補助	職業能力開発促進法に定める訓練基準に従い、知事の認定を受けて職業訓練を行う中小企業事業主団体等に対し、運営費等に要する経費を補助する。	事業内職業訓練運営費補助金	137件 (127件) 70,603千円 (68,142千円)	経済部産業人材課 産業訓練係	各振興局商工労働観光課
2-2-1	79 技能士重用制度	道の発注する建設工事について、技能士の積極的な活用を図る。	職種指定 (指定した職種名:型枠施工、鉄筋施工、防水施工、内装仕上施工、サッシ施工、ガラス施工、表装、塗装、建築板金、スレート施工、石材施工、建築大工、とび、左官、ブロック建築、タイル張、エーエルシーパネル施工、カーテンウォール施工、造園、樹脂接着剤注入施工、コンクリート圧送施工、れんが積み施工、冷凍空調調和機器施工、建築配管、熱絶縁施工、建築板金(ダウト板金)、路面標示施工、ウォールポイント施工、さく井、コンクリート積ブロック施工)	30職種	農政部事業調整課 調整係	

「建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO」令和5年度(2023年度)推進事業取組結果

項目番号	推進事業	事業概要	令和5年度			
			具体的な取組内容等	取組結果 (下段():建設業)	所管部署	振興局所管部署 (窓口等)
			職種指定 (指定した職種名:型枠施工、鉄筋施工、防水施工、内装仕上施工、サッシ施工、ガラス施工、表装、塗装、建築板金、スレート施工、石材施工、建築大工、とび、左官、ブロック建築、タイル張、エーエルシーパネル施工、カーテンウォール施工、造園、樹脂接着剤注入施工、コンクリート圧送施工、れんが積み施工、冷凍空調調和機器施工、建築配管、熱絶縁施工、建築板金(ダウト板金)、路面標示施工、ウォールポイント施工、さく井、コンクリート積ブロック施工)	30職種	水産林務部総務課 管理係	
			職種指定 (指定した職種名:型枠施工、鉄筋施工、防水施工、内装仕上施工、サッシ施工、ガラス施工、表装、塗装、建築板金、スレート施工、石材施工、建築大工、とび、左官、ブロック建築、タイル張、エールシーパネル施工、カーテンウォール施工、造園、樹脂接着剤注入施工、コンクリート圧送施工、れんが積み施工、冷凍空調調和機器施工、建築配管、熱絶縁施工、建築板金(ダウト板金)、路面標示施工、ウォールポイント施工、さく井、コンクリート積ブロック施工)	30職種	建設部建設管理課 技術管理係	
			職種指定 33職種 (指定した職種名:型枠施工、鉄筋施工、防水施工、内装仕上げ施工、サッシ施工、ガラス施工、表装、塗装、建築板金、スレート施工、石材施工、建築大工、とび、左官、ブロック建築、タイル張り、エーエルシーパネル施工、カーテンウォール施工、造園、樹脂接着剤注入施工、コンクリート圧送施工、れんが積み施工、冷凍空調調和機器施工、配管、熱絶縁施工、ウォールポイント施工、さく井、枠組壁建築、厨房設備施工、自動ドア施工、バルコニー施工、建具製作、畳製作)	33職種	建設部建築保全課 建築技術係	
2-2-1	80 産業貢献賞 (労働関係功労者)	技能が極めて優れており、現に技能職として従事している者で後進の指導に努力し、技能水準の向上に著しい功績を収めた者又は現に認定職業訓練団体等の役職者等の職に従事し、その功績が特に顕著で発展に貢献したと認められる者を知事が表彰し、技能者の社会的地位及び技能水準の向上を図る。	被表彰者	16名 (12名)	経済部産業人材課 産業人材係	

「建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO」令和5年度(2023年度)推進事業取組結果

項目番号	推進事業	事業概要	令和5年度			
			具体的な取組内容等	取組結果 (下段():建設業)	所管部署	振興局所管部署 (窓口等)
2-2-2	81 誰もが働きやすい職場環境づくり事業	仕事と家庭が両立できる職場環境の整備を含めた働き方改革の推進を図るため、関係法令や制度の普及啓発とともに、働き方改革に取り組む企業の認定を行うなど、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援する。	北海道働き方改革推進企業認定数 北海道働き方改革推進企業・女性活躍表彰	658企業 4企業	経済部雇用労政課 就業環境係	
2-2-2	82 若年労働者雇用対策事業(北海道就業支援センター事業)	ジョブカフェ・ジョブサロン北海道において、若者をはじめ、再就職を目指す中高年や、再就職を希望する子育て中の女性等に対し、カウンセリングやセミナーなど、きめ細かな就職支援を実施する。	利用者延べ数 就職者数	31,603件 7,194人	経済部雇用労政課 就業推進係	
2-2-2	83 北海道短期おしごと情報サイト	新型コロナウイルス感染症の影響による人手不足への緊急的な対応として、人手不足にある企業等と一時帰休などの状況にあって短期的に働きたい希望を持つ方々などを繋げる情報サイトを運営する。	延べ求人事業所数	9,501社 (1,263社)	経済部産業人材課 人材確保支援係	
2-2-2	84 外国人材活躍促進事業	地域産業を支える労働力の確保に向け、北海道の戦略的産業分野における外国人の採用を通じて、企業の海外進出や外国人顧客対応等新たな事業展開及び人材確保の支援等を目指し、企業向けのセミナーや企業と外国人との交流の場を設け、相互の理解を促進することで、外国人材の良質で安定的な正社員雇用等の確保及び定着を図る。	参加事業所数 150社以上	201社 (30社)	経済部産業人材課 人材確保支援係	
2-2-2	85 戦略産業人材確保・定着支援事業委託業務	地域産業を支える労働力の確保に向け、北海道の戦略的産業分野の人材確保・定着を支援し、良質で安定的な正社員等雇用の創出・定着を図る。	参加事業所数 200社以上	200件 (33社)	経済部産業人材課 人材確保支援係	
2-2-2	86 男女平等参画社会づくり推進事業	女性の持つ才能や感性などの能力が十分発揮されることにより、本道経済や地域づくりを活性化するため、オール北海道で女性の活躍を支援する。	北の輝く女性応援会議の開催	1回	環境生活部道民生 男女平等参画係	
2-2-2	87 北の女性活躍サポート事業	社会参画を希望する女性に対し、社会参画の方法を紹介するほか、企業や団体等を対象に講演会等を実施し、女性の社会参画及び男女平等意識の底上げを図る。	女性の多様な社会参画の実例を見て学べるイベント及びセミナー等の開催 企業・団体を対象とした講演会の開催	2回 1回	環境生活部道民生 男女平等参画係	
2-2-2	88 競争入札参加資格審査における働き方改革推進の加点措置	競争入札参加資格審査において、働き方改革推進企業に対して加点措置する。	農政部が審査を担当する資格において、北海道働き方改革推進企業認定制度の加点措置がされている業者数 水産林務部が審査を担当する資格において、北海道働き方改革推進企業認定制度の加点措置がされている業者数 建設部が審査を担当する資格において、北海道働き方改革推進企業認定制度の加点措置がされている企業数	499社 486社 588社	農政部事業調整課 調整係 水産林務部総務課 管理係 建設部建設管理課 工事管理係	

「建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO」令和5年度(2023年度)推進事業取組結果

項目番号	推進事業	事業概要	令和5年度			
			具体的な取組内容等	取組結果 (下段():建設業)	所管部署	振興局所管部署 (窓口等)
2-2-2	89 競争入札参加資格審査における通年雇用化の実績のある企業への優遇措置	道工事における入札参加者の格付の審査に際し、季節労働者の通年雇用化に取り組んでいる事業者について、道独自の評価を行い、配慮することにより、季節労働者の通年雇用化の取組を促進する。	事業者からの申告数	577件	経済部雇用労政課 就労支援係	
2-2-2	90 競争入札参加資格審査における人材育成の加点措置	競争入札参加資格審査において、人材育成に取り組んでいる企業に対して加点措置する。	農政部が審査を担当する資格において、地域社会の維持の加点措置がされている業者数	1,082社	農政部事業調整課 調整係	
			水産林務部が審査を担当する資格において、地域社会の維持の加点措置がされている業者数	1,002社	水産林務部総務課 管理係	
			建設部が審査を担当する資格において、人材育成の加点措置がされている企業数	1,227社	建設部建設管理課 工事管理係	
2-2-3	91 北海道建設産業担い手確保・育成推進協議会	道内における建設業団体、職業訓練機関、関係行政機関等が技術者・技能者などの担い手の現状や課題に関する認識を共有し連携を強化するなど、担い手の確保・育成の取組の効果的な推進につなげる。	協議会の開催 幹事会の開催	1回 1回	建設部建設管理課 建設産業振興係	
2-2-4	92 優れた企業や現場技術者に対する表彰	施工技術の一層の向上や品質確保を目的に優秀業者を表彰するとともに、個々の技術者の技術力向上に向けた取組意欲を高めるため、特に優れた現場技術者を表彰する。	農政部発注工事等に係る表彰受賞者数	25社 43名	農政部事業調整課 調整係	
			水産林務部発注工事に係る者表彰受賞者数	19社 47名	水産林務部総務課 管理係	
			建設管理部発注工事に係る 工事等優秀者表彰受賞者数 建設管理部工事優良企業表彰者数 現場代理人表彰受賞者数	工事等優秀者 75者 優良企業 64者 現場代理人 106名	建設部建設管理課 工事管理係	
			建築局発注工事に係る 工事等優秀者表彰受賞者数	15社	建設部計画管理課 計画係	
2-2-4	93 入札参加資格審査における技術力の評価	競争入札参加資格審査において、工事施工実績に対する評価を行う。	農政部が審査を担当する資格において、工事施工実績に対する評価	485件	農政部事業調整課 調整係	
			水産林務部が審査を担当する資格において、工事施工実績に対する評価	318件	水産林務部総務課 管理係	
			建設部が審査を担当する資格において、工事施工実績の加点措置がされている企業数	1,269件	建設部建設管理課 工事管理係	

「建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO」令和5年度(2023年度)推進事業取組結果

項目番号	推進事業	事業概要	令和5年度			
			具体的な取組内容等	取組結果 (下段():建設業)	所管部署	振興局所管部署 (窓口等)
2-2-4	94 簡易型総合評価落札方式での技術力の評価	価格に加え、価格以外の技術力などの要素も総合的に評価して落札者を決定する簡易型総合評価落札方式を充実し、技術力の向上に取り組む企業に対する評価を行う。	「企業の施工能力」を評価項目に設定した工事件数	352件	農政部事業調整課 調整係	
			「企業の施工能力」を評価項目に設定した工事件数	36件	水産林務部総務課 管理係	
			「企業の施工能力」を評価項目に設定した工事件数	772件	建設部建設管理課 技術管理係	
			「企業の施工能力」を評価項目に設定した工事件数	90件	建設部計画管理課 計画係	
2-2-4	95 建設雇用改善優良事業所 知事表彰	建設労働者の雇用改善及び建設業に従事する季節労働者の通年雇用化促進のための環境整備等について積極的な活動を展開し、その成果がみられる中小建設事業所に対し、その努力と功績をたたえるとともに、建設労働者の雇用の改善を図る。	建設雇用改善優良事業所知事表彰	3社 (3社)	経済部雇用労政課 雇用労政係	
2-2-4	96 総合評価落札方式での人づくりの取組への評価	価格に加え、価格以外の技術力などの要素も総合的に評価して落札者を決定する、総合評価落札方式のなかで主任技術者等の教育や、新卒者等の雇用、通年雇用化、女性の活躍支援など、人づくりの強化に取り組む企業に対する評価を行う。	「担い手の確保・育成」を評価項目に設定した工事の件数	352件	農政部事業調整課 調整係	
			「担い手の確保・育成」を評価項目に設定した工事の件数	36件	水産林務部総務課 管理係	
			「担い手の確保・育成」を評価項目に設定した工事の件数	772件	建設部建設管理課 技術管理係	
			「担い手の確保・育成」を評価項目に設定した工事の件数	90件	建設部計画管理課 計画係	
2-2-4	97 総合評価落札方式での地元地域への貢献度を評価	価格に加え、価格以外の技術力などの要素も総合的に評価して落札者を決定する、総合評価落札方式のなかで、災害時の協力等の有無、緊急時の応急対応の有無、地域企業の活用および地域社会貢献等に取り組む企業に対する評価を行う。	「地域の守り手確保」を評価項目にした工事の件数	352件	農政部事業調整課 調整係	
			「地域の守り手確保」を評価項目にした工事の件数	36件	水産林務部総務課 管理係	
			「地域の守り手確保」を評価項目にした工事の件数	772件	建設部建設管理課 技術管理係	
			「地域の守り手確保」を評価項目にした工事の件数	90件	建設部計画管理課 計画係	

「建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO」令和5年度(2023年度)推進事業取組結果

項目番号	推進事業	事業概要	令和5年度			
			具体的な取組内容等	取組結果 (下段():建設業)	所管部署	振興局所管部署 (窓口等)
2-2-4	98 新規雇用や若年技術者の配置を優遇した総合評価落札方式の入札実施	総合評価落札方式で、新規雇用や若年技術者の育成、確保の取組を評価する。	新規の雇用を評価項目にした工事の件数	352社	農政部事業調整課 調整係	
			新規の雇用を評価項目にした工事の件数	36社	水産林務部総務課 管理係	
			新規の雇用を評価項目にした工事の件数	772件	建設部建設管理課 技術管理係	
			新規の雇用を評価項目にした工事の件数	90件	建設部計画管理課 計画係	
2-2-4	99 防災協定の拡充	関係機関との防災協定を締結し、災害応急対策の強化を図る。	関係機関との防災協定の締結	1協定	建設部維持管理防 施設防災係 災課	
2-2-4	100 競争入札参加資格審査における担い手確保の加点措置	競争入札参加資格審査において、担い手の確保に取り組んでいる企業に対して加点措置する。	農政部が審査を担当する資格において、担い手の確保の加点措置がされている業者数	702社	農政部事業調整課 調整係	
			水産林務部が審査を担当する資格において、担い手の確保の加点措置がされている業者数	664社	水産林務部総務課 管理係	
			建設部が審査を担当する資格において、担い手の確保の加点措置がされている企業数	1,126社	建設部建設管理課 工事管理係	
2-2-4	101 競争入札参加資格審査における女性の活躍推進の加点措置	競争入札参加資格審査において、女性の活躍支援に取り組んでいる企業に対して加点措置する。	農政部が審査を担当する資格において、女性の活躍推進の加点措置がされている業者数	351社	農政部事業調整課 調整係	
			水産林務部が審査を担当する資格において、女性の活躍推進の加点措置がされている業者数	343社	水産林務部総務課 管理係	
			建設部が審査を担当する資格において、女性の活躍支援の加点措置がされている企業数	404社	建設部建設管理課 工事管理係	
2-2-4	102 競争入札参加資格者を社会保険等の加入者に限定	競争入札参加資格者を社会保険等の加入者に限定する。	競争入札参加資格の資格要件として、社会保険等の加入者に限定し、未加入者については申請を受け付けない。	2,302社	農政部事業調整課 調整係	
				2,055社	水産林務部総務課 管理係	
				7,923社	建設部建設管理課 工事管理係	

「建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO」令和5年度(2023年度)推進事業取組結果

項目番号	推進事業	事業概要	令和5年度			
			具体的な取組内容等	取組結果 (下段():建設業)	所管部署	振興局所管部署 (窓口等)
2-2-4	103 競争入札参加資格審査における地域社会の維持活動等の加点措置	競争入札参加資格審査において、災害協定の締結、災害時の対応、地域社会の維持等への実績に応じ企業に対して加点措置する。	農政部が審査を担当する資格において、安全・安心への貢献の加点措置がされている企業数	1,881社	農政部事業調整課 調整係	
			水産林務部が審査を担当する資格において、安全・安心への貢献の加点措置がされている企業数	1,659社	水産林務部総務課 管理係	
			建設部が審査を担当する資格において、安全・安心への貢献の加点措置がされている企業数	4,397社	建設部建設管理課 工事管理係	
2-2-5	104 冬期増嵩経費措置事業	季節労働者の通年雇用化を促進するため、道の単独事業で夏期に発注を予定している工事のうち、冬期の工事に必要な増嵩経費を措置し、一部工事を繰り延べ発注することによって、冬期施工を推進し、冬期就労の場の確保を図る。	冬期増嵩経費予算措置	370,000千円 (347,000千円)	経済部雇用労政課 就労支援係	
2-2-5	105 季節労働者通年雇用促進地域対策事業	季節労働者の通年雇用化を促進するため、国の通年雇用促進支援事業を受託する地域の関係者から構成される協議会に参画し、季節労働者の資格取得に要する経費助成など地域独自の取組を実施する。	事業(道独自事業)	27,436千円	経済部雇用労政課 就労支援係	
3-1-1	106 SNS等による情報発信	SNS等を活用し、建設産業の役割、重要性及び魅力の発信を行う。	発信件数	125件	建設部建設管理課 建設産業振興係	
3-1-2	107 建設産業ミライ振興支援事業	建設業団体等が行う担い手の確保・育成への取組に補助する。	交付件数 交付額	10件 6,482千円	建設部建設管理課 建設産業振興係	
3-1-2	108 住宅、社会資本整備等のパネル展の開催	建設産業が担っている、住宅や社会資本の整備などについて、広く道民に紹介するためパネル展を開催する。	土木技術パネル展 ・来場者	294人	建設部建設管理課 技術管理係 積算管理係	
			維持管理防災パネル展 ・来場者	237人	建設部維持管理防 事業調整係 災課	
			北海道の道路パネル展 ・来場者	209人	建設部道路課 道路企画係	
			河川パネル展 ・来場者	145人	建設部河川砂防課 事業調整係	
			土砂災害防止パネル展 ・来場者	344人	建設部河川砂防課 砂防係	
			雪崩防災週間パネル展 ・来場者	282人	建設部河川砂防課 砂防係	
			海岸愛護月間パネル展 ・来場者	132人	建設部河川砂防課 災害復旧係	

「建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO」令和5年度(2023年度)推進事業取組結果

項目番号	推進事業	事業概要	令和5年度			
			具体的な取組内容等	取組結果 (下段():建設業)	所管部署	振興局所管部署 (窓口等)
			下水道パネル展 ・来場者	702人	建設部都市環境課 下水道計画係	
			道立公園パネル展 ・来場者	67人	建設部都市環境課 公園計画係	
			無電柱化の日パネル展 ・来場者	約11,000人	建設部都市環境課 街路計画係	
			北国の住まいづくりパネル展 ・来場者	401人	建設部建築指導課 企画係 普及推進係 主査(空き家対策)	
			住宅建築物安全安心パネル展 ・来場者	30人	建設部建築指導課 建築安全係	
3-1-2	109 高校生建築デザインコンクール事業	将来建築技術者を志す工業高校(建築系)の生徒を対象として、将来の建築技術者としての経験・財産となるよう公共建築物のデザインコンクールを実施する。	参加高等学校	5校	建設部計画管理課 計画係	
3-1-3	110 新たな魅力発信の取組	これまでの取組から視点を変えた新たな魅力発信の取組を実施する。	SNS等による情報発信	2回	建設部建設管理課 建設産業振興係	
3-1-4	111 道外大学生U・Iターン促進事業	道外学生の道内就職を促進するため、道外大学就職担当者と道内企業の交流会を開催する。	道外大学就職担当者と道内企業の交流会	2回	経済部産業人材課 人材確保支援係	
3-1-4	112 北海道U・Iターンフェア(合同企業説明会)	首都圏においてU・Iターンフェアを開催し、北海道での就職を希望するU・Iターン希望者が、道内企業から直接説明等を受ける機会を提供するとともに、U・Iターン希望者に対し、道内雇用・生活関連情報の提供等を行う。	U・Iターンフェア開催	2回	経済部産業人材課 人材確保支援係	
3-1-4	113 UIターン新規就業支援事業	東京圏からのUIターンによる新規就業を促進するため、移住支援金を交付する市町村に対して補助するとともに移住支援金対象法人を掲載するマッチングサイトを運営する。	移住支援金	145件	経済部産業人材課 人材確保支援係	
3-1-4	114 北海道移住受入体制強化事業	道内への移住を促進するため、「しごと」「住まい」「暮らし」に関する情報の一体的な発信及び相談対応等を行う。	移住総合相談窓口の運営	2,910件	総合政策部地域政策課 移住交流係	
3-1-4	115 北海道移住促進プロモーション事業	道内への移住を促進するため、首都圏の若年層・子育て世代を対象とした情報発信のほか、北海道暮らしの魅力や仕事、子育て環境などを紹介し、先輩移住者と交流するセミナー等を開催する。	オンラインイベントの実施・ターゲティング広告によるPR ・首都圏での交流会の開催	177人	総合政策部地域政策課 移住交流係	
3-2-1	116 建設産業担い手対策推進事業(役割や魅力発信の取組)	建設産業団体や教育機関等と連携して取り組み、道民に建設産業の役割や重要性を知ってもらい身近に感じてもらうことで、建設産業への理解を促進する取組を行う。	建設産業ふれあい展の開催	延べ約 11,746人	建設部建設管理課 建設産業振興係	

「建設産業ミライ振興プランHOKKAIDO」令和5年度(2023年度)推進事業取組結果

項目番号	推進事業	事業概要	令和5年度			
			具体的な取組内容等	取組結果 (下段():建設業)	所管部署	振興局所管部署 (窓口等)
3-2-2	117 建設産業担い手対策推進事業(高校生と若手建設産業就業者との意見交換会の取組)	若手建設業就業者と高校生との意見交換会を実施し、建設産業への理解を深め、勤労観・職業観を醸成する取組を行う。	希望する高等学校での意見交換会	5校	建設部建設管理課 建設産業振興係	
3-2-2	118 学生等を対象とした建設現場見学会への支援	建設産業への理解を深めるため、高校生等を対象として各地域の建設業協会等が実施する建設現場見学会の取組を支援する。	建設現場見学会	0回	建設部計画管理課 計画係	
3-2-2	119 高校生就業体験活動推進事業	高校生が地域や地元の企業等との相互の連携・協力関係を確立し、小・中学校のほか、建設業や観光業などの職業におけるインターンシップを実施し、望ましい勤労観、職業観の育成を図る。	参加高等学校(道立高校全日制)	187校 (建設業体験生徒数: 1,775名)	教育庁高校教育課 キャリア教育指導係	
3-2-3	120 建設産業担い手対策推進事業(ICT体験講習会)	生産性の向上や安全性の確保等につながる建設産業におけるICTの活用状況を伝え、ドローンの操縦体験等による講習会を実施し建設業への入職促進の取組を行う。	ICT体験講習会の開催	6校	建設部建設管理課 建設産業振興係	
3-2-4	121 「ゼロカーボン北海道」に資する工事現場での取組	「ゼロカーボン北海道」に資する工事現場での意欲的な取組に対し工事成績を評価する「北海道インフラゼロカーボン試行工事」を実施する。	対象工事取組達成率	78%	建設部建設管理課 技術管理係	